

# あ げ お

あなたにほんきをおくまふ



上尾市

# 議会 だより

## 主な内容

市長の提案説明	2～3ページ
委員会の主な審査内容、討論	3～5ページ
今議会で決まった人事	5ページ
提出議案とその結果	6ページ
行政視察報告	7～9ページ
市政に対する一般質問	10～15ページ
委員会活動	16ページ



ガンバレ!ガンバレ!あともう少し!(市内幼稚園にて)

## 平成 25 年 6 月定例会日程

- 6月4日 …… 開会、議案の上程、提出議案の説明、提出議案に対する質疑、委員会付託
- 6月6日 …… 総務・建設水道消防常任委員会
- 6月7日 …… 文教経済・福祉常任委員会
- 6月11日 …… 一般質問
- 6月12日 …… 一般質問
- 6月13日 …… 一般質問
- 6月14日 …… 一般質問、追加議案の上程、説明、質疑、委員会付託
- 6月17日 …… 総務常任委員会
- 6月20日 …… 委員長報告、討論、採決、後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙、閉会

第164号

平成25年(2013)  
8月号

発行/上尾市議会  
編集/議会報編集委員会  
〒362-8501  
埼玉県上尾市本町3-1-1  
電話048-775-9467

# 6 月 定 例 会

## 一般会計補正予算など13議案を可決



6 月定例会最終日採決の様子

6 月定例会で審議した議案は、市長提出議案が 13 件で、すべての議案を原案のとおり可決・承認・同意しました。

### 市長の提案説明から

#### ○上尾市一般会計補正予算

今回の補正予算については、当初予算編成後の状況の変化を踏まえて編成した。その結果、補正額は 7467 万 2000 円となり、累計予算額は 559 億 6357 万 4000 円となったところである。

#### 〈主な事業〉

**総務費の「本宮市・上尾市友好都市協定締結事業」**については、東日本大震災直後から継続的支援を行っている福島県本宮市と友好都市協定を締結するため、その式典などに要する費用を計上した。  
**「一般コミュニティ助成事業」**については、財団法人自治総合センター「コミュニティ助成事業助成金」の交付が決定したことを受け、その経費を計上した。

**民生費の「障害者施設整備費補助事業」**については、昨年に引き続き、県からの補助を受け上平地区にケアホームを整備する社会福祉法人を支援する経費を計上した。

#### ○条例その他

**公益的法人等への上尾市職員の派遣に関する条例の一部を改正する条例の制定**については、職員を派遣できる公益的法人などの名称の変更に伴い、所要の改正を行う必要があるので提案する。

**上尾市税条例の一部を改正する条例の制定**については、地方税法の一部改正に伴い、個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除の控除限度額の引上げなどを行うほか、市税の延滞金の割合について、算出方法を改めたいので提案する。

**上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定**については、申請により求められた許認可などを拒否する処分および不利益処分を行う場合には、その理由を示すこととするほか、所要の改正を行う必要があるので提案する。

**法人に対する手話通訳者派遣手数料条例の一部を改正する条例の制定**については、法人が手話通訳者の派遣を受けたときに納付する手数料の額を引き上げたいので提



改築工事する中央小学校南校舎東棟

案する。

上尾市介護保険条例及び上尾市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定については、介護保険と後期高齢者医療の保険料の延滞金の割合について、算出方法を改めたいので提案する。

議案第47号工事請負契約の締結については、中央小学校北校舎東棟大規模改築工事（建築工事）に関する工事請負契約を締結するため、定めるところにより提案する。

議案48号工事請負契約の締結については、中央小学校南校舎東棟耐震補強及び大規模改築工事（建築工事）に関する工事請負契約を締結するため、定めるところにより提案する。

議案第49号、議案第50号専決処分の承認を求めることについては、地方税法の一部を改正する法律が平成25年3月30日に交付されたことに伴い、上尾市条例と上尾市国民健康保険条例を緊急に改正する必要が生じ、同日、それぞれ改正する条例を専決処分したので、定めるところにより提案する。

議案第51号専決処分の承認を求めることについては、昨年夏からの風しんの流行に伴い、先天性風しん症候群を予防するため、緊急に予防接種費用に対する助成を実施する必要が生じ、一般会計補正予算を専決処分したので、定めるところにより提案する。なお、本助成事業は、5月1日から開始しており、同月末日現在で、513人から申し込みがあった。また、市ホームページからも申請できるようにするなど、市民の皆さまが容易に手続きできる仕組みを、スピーディーに整えた。

上尾市職員及び市長等の給与の臨時特例に関する条例の制定については、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律附則第12条の地方公務員の給与に関する対応についての規定の趣旨を踏まえ、市職員ならびに市長、副市長

および教育長の給与について、期間を定めて減額支給することとしたいので、提案する。

### 委員会審査から

総務、文教経済、建設水道消防、福祉の各常任委員会は、付託された議案の審査および調査を行いました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

#### 総務常任委員会

#### 補正予算 本宮市と上尾市に記念樹を植樹

〔メモ〕東日本大震災の被災地として支援を行っている福島県本宮市とさらに交流の絆を深め、将来にわたり友好関係を推進するため友好都市協定を締結する予算を計上。

委員 この事業に計上されている記念樹銘板設置について内容を伺いたい。

答 上尾市には、本宮市の木であるマユミの木を、本宮市には上尾市の木であるカシの木をそれぞれ記念樹として1本ずつ植える。

また、記念樹の脇には、縦横約30cmのプレートを設置し、後に見た人にも分かるよう友好都市締結を記念し植樹されたことを示す。なお、このプレートの支柱が倒れないよう土台を設置する工事費も計上した。



カシの木

マユミの木

#### 条例制定 市職員と市長等の給与の臨時特例条例を制定

〔メモ〕国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の附則における地方公務員の給与に関する対応についての趣旨を踏まえ、市職員、市長、副市長、教育長の給与を7月から6カ月間減額するもの。

委員 市の財源から補てんして

市職員の給与減額分を減らすような措置ができるのか伺いたい。

答 市の財源である基金からの繰入金で充てることは、市民の負担となるため、職員の給与で充てるものである。

委員 現時点で給与減額を実施しない市があり、地方 6 団体も反対しているが、市は国の措置に対して、どのような見解を持っているか。また、市議会議員には適用されない理由を伺いたい。

答 地方の財源を制約し、地方交付税の減額を担保に、給与の削減を迫るといふ国の措置は遺憾である。市議会議員の報酬は、地方交付税の基準財政需要額に算入されていないため提案していない。

**建設水道消防常任委員会**

**補正予算 県労働基準単価の引き上げで不足分を計上**

〈メモ〉埼玉県土木工事単価の労務費が上昇したため、ふれあいの森整備事業などの各事業の委託費や工事費に不足額が生じ、その分を増額して計上。

委員 今回の労働基準単価の引き上げにより、労働者の賃上げに結び付くようにしなくてはならな



消防団第五分団車庫詰所の現地調査の様子

**その他 消防団第五分団車庫詰所を現地調査**

建設水道消防常任委員会では、議案審査の前に平成 25 年 3 月に完成した消防団第五分団車庫詰所の現地調査を行った。

答 現在、注意事項を記載した資料を契約検査課の窓口（市役所 4 階）に設置しているが、今後は各担当事業課にも設置するなど周知方法を検討したい。

**文教経済常任委員会**

**補正予算 路上喫煙防止事業を実施**

〈メモ〉JR 上尾駅周辺と JR 北上尾駅周辺の路上喫煙禁止区域を周知するため、パトロール員による啓発活動を実施する。

委員 これまでに実施した路上喫煙防止のパトロールによる成果について伺いたい。

答 パトロール員が確認した路上喫煙禁止区域での喫煙者は、1 日の平均で、啓発活動を始めた平成 22 年度は 46 人であったが、平成 23 年度は 18 人、平成 24 年度は 16 人に減少している。啓発活動により喫煙禁止区域が周知されてきているなど、一定の成果が表れていると考えている。

**その他 中央小学校校舎改築事業を現地調査**

文教経済常任委員会では、議案審査の前に、中央小学校校舎改築事業の現地調査を行い、オープン教室となる普通教室や各階に設置されるバリアフリー化された多目的トイレなどの進捗よく状況を確認した。



中央小学校校舎改築事業現地調査の様子

**福祉常任委員会**

**補正予算 ケアホームの整備を支援**

〈メモ〉ケアホーム（共同生活介護事業所）を整備する社会福祉法人を支援するための費用を計上。

委員 障害者施設整備費補助事業における補助基準や社会福祉基金からの繰入額を伺いたい。

答 補助は、上尾市社会福祉法人整備事業費補助金交付要綱に基づいて行う。内訳は、国が基準額の 2 分の 1 を、県が 8 分の 3 を、市が 8 分の 1 を補助する。なお、今回の補助の半額相当を社会福祉基金から繰り入れる。



上尾市東保健センターの現地調査の様子

**その他**  
**上尾市東保健センター  
を現地調査**

福祉常任委員会では、議案審査の前に、上尾市東保健センター（7月1日開所）の現地調査を行った。ソーラーパネルや自家発電装置などの設備、屋上緑化やバリアフリー化された施設を確認した。

**委員** 現在、ケアホームは市内に何カ所あり、何人入所しているのか伺いたい。

**答** 現在、市内におけるケアホームの設置数は、男性専用が6カ所、女性専用が5カ所、男女別棟が3カ所、共用が4カ所ある。今年度、「みなみまえ」のB棟を造ること、定員が130人となる。

**市長提出議案に  
対する反対討論**

**要旨**

平成25年度上尾市一般会計補正予算について、審議を通じ、生活保護システム改修委託料は、生活保護費削減のための改修であると認識した。生活保護費の引き下げは、生活保護受給世帯の生活を切り詰め圧迫し、最低賃金や就学援助制度、保育料など多くの制度にも大きな影響を与えるものである。こうした生活保護費削減を前提とした予算であることから反対する。

上尾市職員及び市長等の給与の臨時特例に関する条例の制定について、公務員の給与は公平中立な知見を踏まえつつ、議会や住民の意思に基づき、地方が自主的に決定すべきものである。国が地方公務員の給与削減を強制することは地方自治の根幹にかかわる問題である。地方交付税を国の政策目的を達成するための手段として用いることは、地方の固有財源という性格を否定するものであり、断じて行うべきではない。国は地方公務員が国家公務員を上回る人件費と職員の削減を行った実態を正しく見ないで、公務員の総人件費や

給与の適正化について、国の一方的な意思に基づいて決めることは、地方分権に反する行為であり、国が地方の自主権と財政権を侵害するものである。

本来、公務員には労働基本権が制約されており、代償措置として人勧制度があるが、今回の給与削減は、人事院勧告や人事委員会勧告とはまったく無関係に国が一方的に削減を要請し、人件費を削らなければ財政運営に困るようになる兵糧攻めのやり方である。すでに独自の給与削減をしてきた自治体や、震災の被災地でのマンパワー不足が深刻である地域の事情も考えずに、一律に削減を強いる国の姿勢に対し、地方6団体が批判の声明を発表している。国はデフレから脱却し、経済を成長軌道に乗せるには、家計に回る収入を増やす必要があるとして、経済界への賃上げの要請を行ったが、同時に地方公務員の給与を引き下げるのはデフレを加速させる要因となり、アベノミクスの政策に逆行するものである。このような国による地方自治への介入、人勧を無視した一方的な要請、景気対策からの逆行、非民主的な財政ルール

の手続きなど、いずれも問題の多い内容を含んだ提案であることから、この議案に反対する。政策は国が決めるが、後始末は自治体にまかせるというのは非常に不条理である。地方公務員は、全国に膨大な人数がいるが、その人たちの給与が減ると、地方経済に大きな影響を与える。また大手企業もそれに習うことが心配である。市に職員の給与を維持する力はあると思うので、この議案に反対する。

**今議会で決まった人事**

**固定資産評価員に**

うだ が わ ゆき ひ こ  
**宇田川 幸彦 氏**

固定資産評価員 栗野昭夫氏から平成25年6月30日限りで辞職したい旨の申し出を受けたため、後任として宇田川幸彦氏を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

平成 25 年 6 月定例会提出議案とその結果

◎市長提出議案 (13 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	公明	友愛	共産	無会派
議案第 41 号	平成 25 年度上尾市一般会計補正予算 (第 2 号)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 42 号	公益的法人等への上尾市職員の派遣に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 43 号	上尾市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 44 号	上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 45 号	法人に対する手話通訳者派遣手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 46 号	上尾市介護保険条例及び上尾市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 47 号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 48 号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 49 号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○
議案第 50 号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○
議案第 51 号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	○
議案第 52 号	固定資産評価員の選任について	原案同意	○	○	○	○	○
議案第 53 号	上尾市職員及び市長等の給与の臨時特例に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	×	△

※新政=新政クラブ (16 人)、公明=公明党上尾市議団 (5 人)、友愛=友愛クラブ (3 人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団 (3 人)、無会派 (3 人)

第23回あげお子ども議会

日時：8月8日(木)午後2時～  
 ※子ども議会の内容は、市ホームページ  
 (<http://www.city.ageo.lg.jp/>) で、  
 ご覧いただけます。  
 ⇒自治振興課  
 (Tel 775-4539)



● デイジーCD版に切り替えを

「あげお議会だより」は、市内の視覚障害者の方にカセットテープ版またはデイジーCD版でご利用いただいています。カセットテープ用録音機材の製造中止が相次ぎ、修理も困難な状況となっています。今後のテープ版の発行が危ぶまれる状況ですので、なるべく早めにデイジーCD版へ切り替えをお願いします。切り替えの申し込みやご質問は、議事調査課 (Tel 775-9467) へご連絡ください。



声の議会だより

● デイジーCD再生機の貸し出しや補助について

埼玉点字図書館では、デイジーCDを利用してみたいと考えている方に、体験用として再生機の貸し出しを行っています。詳しくは、埼玉点字図書館 (Tel 652-4824) へご連絡ください。

また、購入する場合は補助制度があります。詳しくは、障害福祉課 (Tel 775-5122) へご連絡ください。

☆ デイジーとは … Digital Accessible Information System の略。視覚障害者や印刷物を読むことが困難な人のためのデジタルな情報記録の国際標準規格。視覚障害者が主に使っている音声デイジーは、章やページでの頭出しができるように編集したものを。

本宮市議会が行政視察に来庁

5月22日、本宮市議会の議員6名が行政視察に来庁しました。本市の①食育計画策定事業、②産業振興ビジョン策定事業、③東口ペDESTリアンデッキ整備事業について視察しました。



あびっと!の前で(本宮市議会議員)

その他の視察

- ◎青森市議会 (4月23日) 上尾駅出張所について
- ◎摂津市議会 (5月28日) 都市計画マスタープランについて

# 行政視察報告

各常任委員会と議会運営委員会・議会改革特別委員会は行政視察を行いました。ここでは、6月定例会の委員長報告の中で行われたものから抜粋して掲載します。  
※行政視察とは、各委員会の所管事項について先進的な取り組みを行っている自治体に出向いて研修し、今後の政策提言に活かすためのものです。

## <視察日程>

議会運営委員会 / 4月22日～23日  
議会改革特別委員会  
総務常任委員会 / 5月13日～15日  
文教経済常任委員会 / 5月15日～17日  
福祉常任委員会 / 5月20日～22日  
建設消防水道常任委員会 / 5月22日～24日

議会運営委員会・議会改革特別委員会（合同）

【三重県鳥羽市】

「議会改革」「議会運営全般」について

【三重県松阪市】

「議会改革」「議会運営全般」について

鳥羽市議会は、平成23年4月に議会基本条例を施行した。条例の特徴として、①議会報告会、②請願・陳情者の意見陳述、③議員間の自由討議などを規定している。さらに、会議を原則公開とし、すべての職員に反問権を付与している。議会報告会の開催回数は、全国最多である。また、「議会の見える化」に積極的に取り組んでおり、本会議、常任委員会、議会運営委員会、全員協議会をインターネット中継している。

比較的低コストで実現できそうなことや、ペーパーレス化を図ることなど大変参考になった。

松阪市議会は、「二元代表制の下、市民の代表として、その負託と信頼にこたえ、大局的な視点から意思決定し、行動する議会をめざす」ことを基本理念に、平成24年11月に議会基本条例を施行し

た。条例施行までに2年8カ月を要し、この間に委員会での協議を数多く重ねておりその苦勞が伺えた。条例の特徴として、基本方針の中で「開かれた議会運営や立法機能の充実・強化など」に加え、「議会力および議員力を強化すること」を規定しており、最大の特徴としては、反問権に加え、反論権を明記している。

【出席議員】 嶋田一孝 町田皇介  
新井金作 深山 孝 渡辺綱一  
長沢 純 道下文男 秋山もえ  
岡田武雄 田中 守 星野良行  
大室 尚 斉藤哲雄 小川明仁  
井上 茂 田中元三郎 矢部勝巳  
小林守利



鳥羽市役所

総務常任委員会

【新潟県長岡市】「ワンストップサービス」について  
 【富山県富山市】「シティプロモーション」について  
 【石川県金沢市】「産学連携」「学生のまちを進める取組み」について

長岡市では、総合窓口導入により、市民はコンシェルジュやフロアマネージャーなどに案内されながら複数の手続きをワンストップで受けることができる。職員は「おもてなしの心」を重んじ、市民一人一人にマンパワーで対応しているのが特徴である。今後、上尾市で導入が予定されているワンストップサービスであるが、職員への「おもてなしの心」の教育とコンサルタントとの十分な論議をする必要性を認識した。

さまざまな色彩を持ち、シティプロモーションの題材が豊富な富山市であるが、経済力低下に危機感を持ち、独自の取り組みと努力の結果により「富山の葉売り」「立山連峰」「鱒<sup>ます</sup>ずし」などのイメージを明確化させている。上尾市でもさまざまな分析を行い、イメージ戦略構築の必要性を感じた。

金沢市では市内の大学、専門学

校が産学連携運営委員会を組織して事業者と連携し、セミナーの開催や新製品開発を行い、市は補助金を出すなど産業支援を行っている。また、古くから芸術と文化に力を入れてきた歴史があり、それらを担う学生たちを大切にする事業を展開しているのが特徴であった。今後のまちづくりにおいて、学生の知恵と発想は不可欠であり、それをいかにとり入れるかが課題であると認識した。

【出席議員】

長沢 純 井上 茂 大室 尚  
 前島 純 浦和三郎 嶋田一孝  
 清水義憲 矢部勝巳



金沢市役所

文教経済常任委員会

【京都府木津川市】「新学習指導要領の実施状況」について  
 【静岡県富士市】「民間の力を活用した中小企業支援」について  
 【静岡県熱海市】「営業する市役所、市内産業の活性化」について

木津川市の泉川中学校では、教育目標を「質の高い教育を目指し、健やかな体をつくり、心豊かで確かな学力を持った生徒を育成する」とし、授業改善システム・学校支援システム・目標管理システムを設定し、積極的に保護者や地域の協力を受けながら学力の向上に努めている。システム化すること、で、教員、生徒、家庭が互いを評価し、また、改善点を見出しながら、学力の向上に努めていた。

富士市では、産業振興センター「f・Biz」の運営を民間企業に委託し、中小企業支援を行っている。専門家が、事業者と相談を重ね、その会社の強み、真のセールスポイントを生かす具体的な知恵を出していく。その成果は、多くの成功例や、相談件数の多さからも伺えた。

熱海市では、富士市を手本とし



富士市産業振興センター

た「A・Biz」を運営している。これまでの行政の支援は、公平性という観点から、団体や集団を対象とした支援であったが、「公平性にこだわり、街全体が沈下するよりも、本気で改善したい人を支援し、それを増やし、街全体を活性化する」との考え方で、中小企業支援や街の活性化を考えるものであった。また、積極的にメディアを使い、事業を広くPRし、多くの事業者が相談できるよう役立っていた。

【出席議員】

道下文男 秋山かほる 鈴木 茂  
 平田通子 箕輪 登 小林守利  
 岡田武雄



福祉常任委員会

【愛知県北名古屋市】「糖尿病等の生活習慣病予防の取組み」について  
 【長野県飯田市】「ラウンドアバウトの取組み」について  
 【愛知県尾張旭市】「健康増進の取組み」について

北名古屋市では「健康」「快適」「自立」の3つの基本理念を掲げ、市民一人一人が自覚を持って自主的・主体的に生活習慣の改善に努める地域社会を形成することを目指しており、WHO（世界保健機関）が定める健康都市連合に加盟している。健康づくりの拠点として位置づけられている健康ドームを整備した。常時、運動指導員が配置され、健康状態に合わせたトレーニングメニューを提案している。「自立した行政と市民が連携する協働のまち」を推進する強い姿勢を伺うことができた。



北名古屋市健康ドーム

を行いながら積極的に採用していきたいとのことであった。

尾張旭市では、健康都市プログラムの策定し「寝たきりにさせないまちづくり」「外に出かけたくなるまちづくり」「住み続けたいくなるまちづくり」という3つの方針を掲げ、関連施策との連携を図りながらさまざまな事業を展開している。行政主導ではなく、市民の積極的な参画による行政との協働の一例として、認識を深めるとともに、今後の必要性を強く感じた。

【出席議員】

- 新井金作 秋山もえ 星野良行
- 齊藤哲雄 深山 孝 町田皇介
- 田中元三郎 橋北富雄

建設水道消防常任委員会

【静岡県三島市】「街中がせせらぎ事業」について  
 【大阪府岸和田市】「東岸和田駅東地区防災街区整備事業」について  
 【三重県四日市市】「上下水道の組織統合と下水道の公営企業法の適用」について

三島市の街中がせせらぎ事業の推進に当たっては「協働」の手法をとり、対話・情報の共有・合意形成に重点を置いている。事業計画づくりの段階では、ボランティアやNPOへの参加者などと400回を超える意見交換を行っている。実際に、川の中に設置された踏み石を歩き、整備された遊歩道を歩くと新しいものを作るのではなく、在るものをいかに活用し、再生させるかという点に改めて気付かされた。

岸和田市の東岸和田駅東地区防災街区整備事業では、道路、駅前広場、防災公園等の都市基盤の整備と不燃建築群の整備を進め、地区の不燃化を図ることにより、防災性能の高いまちづくりが実現していた。また、防災の観点だけでなく、買い物や病院、行政サービス、文化交流機能が揃った、子どもか

ら高齢者まで多様な世代の人々にとって、便利で、安心・安全なまちづくりを実現していると感じた。

四日市市では、深刻な財政状況の悪化に伴い、行政改革の一環として、下水道事業の企業会計化が提案され、水道事業と統合し上下水道局としている。組織を統合した結果、給水担当と排水担当が隣接し、ワンストップサービスが可能となり、市民サービスが向上したことや、工事の迅速化、職員数の削減などの効果があったとのことである。

【出席議員】

- 渡辺綱一 池野耕司 小川明仁
- 野本順一 田中 守 糟谷珠紀



三島市役所

市政に対する  
一般質問

ここが問題  
そこが  
聞きたい  
Q&A

6月定例会の一般質問は、6月11・12・13・14日の4日間行われ、19人の議員が登壇し、市政全般56項目にわたって市当局の見解を求めました。  
また、4日間で203人の皆さんが議会を傍聴しました。  
一般質問の主な内容は次のとおりです(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)。

◆福祉



無会派  
秋山 かほる

介護保険二次予防事業の推進は

**問** 市民が健康で暮らし、介護保険料や国民健康保険税を値上げしないで済む政策は非常に大事なことであると思う。3月議会での答弁では、介護保険二次予防事業を推進するため、①先進市への視察②通所介護予防事業の通年化③囲碁、将棋、マージャンができる会場の確保と拡大④栄養改善を要する男性対象の料理教室の開催について実施することであったが、その後の検討状況について伺いたい。

**答** 先進市への視察は、行財政3



公明党上尾市議団  
橋北 富雄

市の孤独死予防対策は

**問** 誰にもみとられることなく息

か年実施計画や平成26年度予算要求前の実施を考えている。通所介護予防事業の通年化や男の料理教室は、県や事業者との調整、事業全体のバランスを見ながら、平成26年度に向けて検討を進めたい。  
囲碁、将棋、マージャンができる会場の確保は、介護予防事業における位置付けや、実施団体の事例を検証し、事業規模や予防効果に対する評価方法を取りまとめ、平成26年度に向けて検討したい。

↳その他の質問↳

- ・市の児童虐待防止政策について
- ・消費者行政について

を引き取り、その後、相当期間放置されるような悲惨な孤独死が、最近頻繁に報道されている。特に賃貸住宅で増加傾向にある。そこで市内における孤独死の予防対策について伺いたい。

**答** 市では、新聞販売店、日本郵便株式会社などの民間事業者や区長会連合会、民生委員・児童委員協議会連合会などの関係機関による要援護高齢者等支援ネットワークを昨年11月に設置し、さり気ない見守りや声掛けなどを行っている。また、今年度から買い物支援や簡単な手伝いを行う見守り訪問ボランティア事業を社会福祉協議会へ委託し実施している。さらに、ふれあい収集、配食サービス事業、緊急通報システム事業を実施し、見守りと生活の安全確保に努めている。一方、各地域ではボランティアによる見守り活動も行われており、今後はこうした複合的な見守り活動を展開し、要援護者の早期発見、孤独死の予防と安心・安全なまちづくりを推進していきたい。

↳その他の質問↳

・駅周辺における防犯対策について

・非核平和について



公明党上尾市議団  
道下 文男

貧困家庭や在日外国人の子どもの現状と対策は

**問** 厚生労働省の国民生活基礎調査によると、17歳以下の子どもの相対的貧困率は、2009年時点で15・7%であり、1986年の調査以来最悪である。生活保護世帯の子どもの現状と課題、対策について伺いたい。また、在日外国人世帯の子どもの課題、対策について伺いたい。

**答** 県は平成22年度から生活保護受給者チャレンジ支援事業「アスポート事業」を実施し、市でも実施している。また、平成23年5月に上尾市教育支援プログラムを策定し、県のアスポート支援員と市のケースワーカーが連携して、家庭訪問や面接により学習教室への参加を促している。今後は、教育支援事業の周知、情報提供を図っていく。

在日外国人の子どもについては、就学義務はないが、就学願いが出された場合、市は受け入れしている。そのうち日本語が理解できない児童生徒に対しては、日本

語の習得の援助および指導のために日本語指導員を派遣している。

〈その他の質問〉

・市民との協働によるごみ減量・資源活用について他



公明党上尾市議員  
前島 るり

子ども・子育て支援新制度  
における利用者支援は

**問** 平成27年度に開始予定の子ども・子育て支援新制度に向けた市の取り組み状況と家庭保育室の保護者負担軽減費補助金などの利用者支援について伺いたい。また今年度は見送られた公立保育所の第三者機関による外部評価について市の見解を伺いたい。

**答** 市では、新制度移行に向けた地方版子ども・子育て会議の設置と子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を今年度に予定しており、関連条例の整備も進めている。なお新制度において家庭保育室は市の認可事業に移行し、新設される地域型保育給付の対象となり、給付の仕組みは認可保育所や認定こども園と同様のものになる予定である。外部評価については、これまでの取り組みに

より一定の評価を得られたことから、今年度は担当部署などによる巡回視察を行い、評価に基づき、見直し、改善などを行っていく予定である。

〈その他の質問〉

・女性のための相談について  
・上尾市総合公共交通基本計画について



無党派  
井上 茂

待機児童解消に向けた市長  
の考えは

**問** 市長の1期目のマニフェストでは「子は宝、子育て世代を応援」として、2年をめどに待機児童ゼロを目指すとしていた。実際にその成果として、民間保育所を6園建てたが、保育所への入所希望者は増えており、待機児童は解消しない。現在の待機児童解消に向けた市長の考えについて伺いたい。

**答** 待機児童解消について、国は成長戦略の一つに掲げ、強く推進していく姿勢を示している。本市でも、女性の社会進出や共働き世帯の増加など、保育所入所希望者は年々増えている状況で、待機児童解消に向けた取り組みの必要性

は十分に認識しており、これまでも上尾市次世代育成支援後期行動計画に基づき、整備を進めてきたところである。今後も、新設保育園の整備や、待機児童が集中しているゼロ歳児から2歳児への対策を重点的に進めていくことが大変重要であると考えている。平成27年度から始まる国の子ども・子育て支援新制度と合わせ、市の状況を十分考慮しながら待機児童対策を進めていきたい。

〈その他の質問〉

・路上喫煙防止について



日本共産党  
上尾市議会議員  
糟谷 珠紀

保育環境の整備・拡充で待  
機児童ゼロに

**問** 市には6月時点で、合わせて300人の待機児童と保留児童がいる。児童福祉法第24条第1項では、保育に欠ける児童を市町村は責任を持って保育しなくてはならないとしている。待機児童解消に向け、児童福祉法の理念に沿って、公的な責任で保育環境を整備推進することについて、市の見解を伺いたい。

**答** 市では、認可保育所の整備を

進めるとともに、平成27年度から開始予定の子ども・子育て支援新制度を踏まえた幼稚園での3歳児未満の受け入れの促進などを念頭に入れながら、待機児童解消に取り組んでいきたい。また、児童福祉法第24条第1項に規定する保育所での保育に関しては、新制度のもとでも現行どおり市町村が保育の実施義務を担うとされているので、市町村の責任が後退することはないと考えている。併せて、施設の適正な運営や安心・安全なサービスの実施など、保育の質の確保にも努めていく。

〈その他の質問〉

・水道料金体系の見直しで引き下げを



日本共産党  
上尾市議会議員  
秋山 もえ

国保税減免制度の周知と国  
保税の引き下げを

**問** 生活困窮などのために国民健康保険税が納められない、または病院での窓口3割負担が払えないという場合、保険税の減免制度や窓口一部負担金の減免制度があるが、市での減免実績は少ない。制度の周知について消極的であると

思うが、改善についてどのようなように考えているか。また、法定外繰り入れを行い、国民健康保険税の引き下げに踏み切るべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

**答** 一部負担金の減免については、高額療養費の支給や限度額適用認定証の発行により自己負担が一定額までに抑えられており、減免申請件数が少ないものと考えている。今年度は、減免を希望しているが制度を知らない方に、さらに周知するため、チラシ配布のほか「広報あげお」や市ホームページに掲載する予定である。国保税の引き下げについては、今後も医療費の増加が続く見込みであり、現状では困難なものと考えている。

**その他の質問**  
・まちづくりと福祉の要に「ぐるっとくん」を位置づけて他

◆ 消防防災



新政クラブ

田中 元三郎

率的な救急搬送を  
タブレット端末を導入し効

**問** 市は、消防本部の指令システムの更新を伊奈町とともにを行った



消防本部の指令システム

が、どのような改善や効果があったのか。また、タブレット型端末を利用することにより、救急指定病院の受け入れ状況の確認や病院側の医師による救急車への処置の指示ができるなどの利点があるが、このようなシステムへの今後の対応について伺いたい。

**答** 更新した指令システムでは、統合型位置情報通知装置の導入により、119番通報をしている場所の特定がすべての電話会社で可能になったことから、通報場所が瞬時に把握できるようになった。タブレット端末による検索システムを導入することで、空きベッド数や診療可能科目などの情報を瞬時に把握することが可能となり、

効率的な搬送が期待できる。検索システムについては、県が配備を表明しているため、今後の動向を注視していきたい。

その他の質問

・上尾市の都市計画について  
・今後の保育行政について



友愛クラブ

池野 耕司

集会所に耐震診断助成制度  
の創設を

**問** 各事務区の集会所や会館は、幼児から高齢者までの大切なコミュニティの拠点であると同時に震災時には避難、復旧の防災活動の拠点としても重要な場所である。市内事務区の集会所や会館について、新耐震基準導入前後の件数と、市民の安心・安全を図る災害に強いまちづくりのための耐震診断に対する助成制度の創設について、市の見解を伺いたい。

**答** 建築基準法改正前の旧耐震基準のものは46施設、昭和56年6月1日以降の新耐震基準が適用されるのは56施設である。事務区の集会所は、地域コミュニティの拠点であり、自主防災組織の核としても重要な役割を果たしているこ

とから、その耐震性の確保は大切なものである。過去に事務区独自で耐震診断を行い、基準に満たなかったため、補助金を活用し耐震補強工事を行った事例があるが、耐震診断の助成制度創設については、近隣他市の状況などを踏まえながら、今後の研究課題としたい。

その他の質問

・生涯学習  
・子どもの読書活動



新政クラブ

斉藤 哲雄

避難場所としての空地の  
確保を

**問** 空地を利用した二ツ宮中央公園は、地域活動や年間行事、防災活動の会場であり、子どもたちが安全に安心して遊べる場所として多目的に利用されている。しかし、空地としての契約が解除となり、この公園利用を続けることが困難になりそうである。災害時には地域住民の避難場所にもなり、地域の安全が確保されると考えるが、市の見解を伺いたい。

**答** 二ツ宮中央公園は、地権者の協力のもと、空地を設定していたが、今年度中に契約解除の見込

みであり、現段階では都市公園としての位置付けがないことや財政状況などから土地の取得は困難であると考えている。

当面は、二ツ宮地区で新たな空閑地を検討していただき、市は広場の確保を支援していきたい。現在二ツ宮地区には指定する公園などがないことから、避難所に避難する際の一時避難場所がないので、今後は、民有地の活用を図るなど検討して行きたい。

・市民環境の対策について

◆教育



新政クラブ

鈴木 茂

不登校・引きこもりの子どもたちに居場所を

問 NPO法人さいたまユースサポートネットでは、高校を中退、不登校、引きこもり、障害などで生きづらさを感じ社会に居場所が見つからない子ども・若者たちを無償で応援し、安心・安全・自由を保障した「居場所」を提供している。このような場所の確保や、大学と連携したボランティア活動



杜の家（緑丘地内上尾医療センター2階）

について、市の見解を伺いたい。

答 不登校の児童生徒が学校復帰を目指す場所として、教育センターの適応指導教室が中心的役割を担っている。また、自主活動「どこでもドア」は、障害者生活支援センター「杜の家」を会場として、不登校、引きこもりに悩んでいる方とその家族が参加できる場所になっている。市では、引きこもりを抱える家族や本人の多様な相談について、今後も健康推進課の相談事業を継続していくとともに、引きこもりの方々へは居場所の周知に努めていきたいと考えている。また、大学と連携したボランティア活動の促進については、今後の検討課題としたい。

・子育て支援について

◆行財政一般



新政クラブ

深山 孝

将来に向けた行財政改革を

問 市は住宅都市として発展してきたが、今後の人口動態を考えると、労働人口減少による大幅な税

収減が予想される。複数年度の財政計画の策定や行政サービスコストの算出対象の拡大が必要と考えられる。また、市民の就労の場の確保や公共施設の適正な規模と再配置を検討する必要があると考えるが、市の見解を伺いたい。

答 中長期的な視点で財政状況を把握しながら、生産年齢人口を確保することが重要であり、各種データを活用した複数年の財政計画策定を検討する。さらに、行財政改革の継続的な取り組みが必要であるため、行政サービスコストの対象拡大を進めたい。また産業立地の場の確保につながる工業基盤整備や上尾道路など幹線道路の沿道利用の検討を進めるとも

に、中小企業の育成による経営力強化を図るなど市内における雇用機会の確保を図っていく。今後の公共施設の在り方は、統廃合や再配置などの方法を用いながら公共施設白書のなかで総括的に示していきたいと考えている。

・教育関連について  
・基盤整備について

公民館の老朽化した設備の保守管理は



新政クラブ

星野 良行

問 公民館は地域住民の文化的活動に不可欠であるが、施設の老朽化に伴いさまざまな問題が発生している。毎年、利用者団体から改善の要求があると伺うが、公民館の空調機や電気などの設備の更新時期の基準、音響・照明など付属機器の保守管理について伺いたい。

答 市内の公民館は建設から20年以上経過し、設備によっては更新時期を迎えている。空調設備などを中心に老朽化に伴う故障が比較的多く発生しているが、これらについてはできる限り迅速に修繕を行っている。なお、応急措置では、

対応の難しい設備については、緊急性や必要性の高いものから適宜予算化し、更新している。また、機器の保守管理は、基本的に公民館職員による日常点検で行い、公民館利用者からは、利用報告書で指摘していただいている。

その他の質問

- ・ 円安のもたらす、行財政並びに市民への影響について
- ・ 市道の保守管理について



公明党上尾市議員  
伊藤 美佐子

災害時にICTを活用するための対策は

**問** 東日本大震災は、インターネットや、SNSが社会に広く普及した時代に起こった大規模災害であったが、さまざまな形でICT（情報通信技術）が活躍した。今後起こりうる災害発生時に、情報システムを継続させ、ICTを活用するための対策を伺いたい。

**答** 地方公共団体における重要業務の多くは情報システムに依存しており、災害時に情報システムを稼働させるための事前の取り組みは極めて重要なことと認識している。市では、今年3月に基幹シ

ステムのクラウド化を実現し、災害時における業務の継続を可能としたが、庁内で運用している他のシステムや施設管理については、災害時に業務を継続する備えがないと復旧に時間を多く要すること予想される。ICT部門の業務継続計画を今年度中に策定し、災害時の課題を明確化し、必要な対策を講じていきたい。

その他の質問

- ・ 5歳児健診の導入
- ・ 学校給食について
- ・ 非正規職員の現状について

都市整備



日本共産党  
上尾市議会議員  
平田 通子

原市沼古代蓮の支援を強めて

**問** 「原市沼を愛する会」では古代蓮の栽培を20年近く続けている。それはボランティアの自主的な活動との位置付けであり、維持管理の費用は、ほぼボランティアによる募金に任せている。市は、古代蓮を観光資源として位置付け、維持管理費用を増額し、この団体の活動を支援すべきと考える



原市沼に咲く古代蓮

**答** 市としては、調節池の使用に際し、その機能を損なわないようにすることが重要と考えている。

「原市沼を愛する会」からの調節池の使用許可申請では、古代蓮の復元、育成を使用目的として、活動はすべて会員の自発的ボランティアにより実施することになっているため、蓮池の維持管理費用などの助成は考えていない。近年、各地で局地的な大雨による浸水被害が増加しているため、事業主体である県に対し、調節池事業の早期完成を働き掛けていく。併せて、蓮池についても可能な限り存続できるように働き掛けていきたい。

その他の質問

- ・ 住宅リフォーム助成制度で地域

経済活性化を他



無党派  
清水 義憲

西宮下中妻線の一方通行解除を

**問** 現在、西宮下中妻線は、柏座二丁目交差点から谷津一丁目、二丁目方面に向かって車両進入禁止になっているが、近隣住民からは、供用開始された部分の交互通行を求める要望が多い。このことについて市の見解を伺いたい。

**答** 柏座二丁目交差点からの一方通行を解除すると、交差点から西宮下中妻線へ進入した車両は、その後、富士見地内の狭い生活道路を通過することになる。また、県道川越上尾線へ抜ける道としても利用されることが予測され、住宅地内を通過する車両が増加することが見込まれる。このことについては、平成18年当時、地域の方や警察と協議を重ね、交通事故の増加など安全面での危惧により柏座二丁目交差点から進入できないよう一方通行としての供用を開始した経緯がある。このようなことから、住宅地内への通過車両の増加による安全が十分に確保されな

いため、一方通行の解除は難しい。  
 ～その他の質問～

- ・教育問題について
- ・環境問題について



友愛クラブ

浦和 三郎

**未撤去電線と  
 渋滞箇所の安全対策は**

**問** JR上尾駅前から春日神社までの電線地中化整備事業は終了しているはずであるが、南側歩道に電線が残っているのはなぜか伺いたい。また、西上尾に大型ショッピングセンターが開店し、周辺住民は交通事故や渋滞を心配しているが、安全対策について伺いたい。

**答** 未撤去の電線は、テレビの電波障害が生じる家庭への対策用で、民間業者がNTTの電柱に設置した通信線である。NTTが占有者へ依頼し、撤去するものであるが、協議が整わず遅れているため、市では早期に通信線を撤去できるよう占有者へ働き掛けていきたい。  
 大型ショッピングセンターへの入退店や、西上尾第一団地の住民の利用増加による交差点の安全確保については、信号機の新規設置を上尾警察に要望したが、上尾道

路との交差点に信号機があり、近接するため設置は困難であるとのことであった。このため進入路確保のための右折帯の設置や、交差点内の赤枠の着色など改善することとされている。  
 ～その他の質問～

- ・スポーツ振興
- ・環境行政



現在は右折帯などが設置された交差点  
 (7月3日撮影、大型ショッピングセンター周辺)

◆環境産業



新政クラブ

新井 金作

**次世代エネルギーに関する  
 取り組みは**

**問** 東日本大震災以降、日本人の

エネルギーに関する考え方が変化し、次世代エネルギーの低炭素化や循環型、省エネルギー型にしなければならぬとの認識が高くなった。そこで各支所におけるプラグインハイブリッド用充電設備の整備や、公共用地などでの太陽光発電の民間利用、公共施設の屋根貸しについて、市の見解を伺いたい。

**答** 低炭素時代に向けて、電気自動車を利用する人の利便性の向上と普及のため、充電設備を前向きに検討していきたい。メガソーラー発電事業者が行う公共用地での太陽光発電の民間利用は、用地の確保が必要なため難しいが、発電事業者への屋根貸しについては、災害時の優先的な電力供給のメリットもあり、太陽光パネル設置計画とともに検討していきたい。

～その他の質問～  
 ・上尾道路について  
 ・荒川河川と丸山公園周辺の今後の整備見通しについて他



公明党上尾市議団

長沢 純

**小型家電の回収の取り組み  
 は**

**問** 今年4月1日に小型家電リサ

イクル法が施行され、市町村では小型家電回収の取り組みが不可欠とされている。そこで、今後の小型家電について、買い上げの取り組みや回収方法、集積場所、周知方法などについて伺いたい。

**答** 現在、西貝塚環境センターでは、小型家電製品の一部を資源化を行う事業者売却し再利用に努めている。小型家電リサイクル法による回収では、認定業者に引き渡す際に有償売却を予定しており、処理費用を市が負担することのないよう引き渡し方法や品目などについての協議が必要と考えている。現在、市では市民からの引き取り時の買い上げは実施していない。今後は、国の実証事業の採択を受け、今年度中に市役所、各支所、西貝塚環境センターなどの公共施設に小型家電回収ボックスを設置する予定である。周知については「広報あげお」や市ホームページへの掲載や、出前講座、環境センター施設見学での説明に加え、「あびつと！」での映像PRを考えている。

～その他の質問～  
 ・子ども達の安心・安全を進めるために  
 ・使いやすい・身近な介護保険



9月定例会日程(案)

- 8月28日 開会
- 9月 2日 質疑、委員会付託
- 3日 委員会  
(総務、建設水道消防)
- 4日 委員会  
(文教経済、福祉)
- 6日,9日~12日  
一般質問
- 18日 閉会

委員会活動

H25.4.16~H25.7.15



▲総務常任委員会の様子



▲文教経済常任委員会所管事務調査の様子

**\*次回の9月定例会は、8月28日(水)に開会の予定です。**

請願、陳情、要望の提出期限は、8月22日(木)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

**上尾市議会HPアドレス**

<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>

**議会報編集委員会**

- 委員長 大室 尚
- 副委員長 浦和 三郎
- 委員 星野 良行
- 委員 齊藤 哲雄
- 委員 前島 るり
- 委員 新井 金作
- 委員 秋山 もえ
- 委員 橋北 富雄

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	4/16	・ 所管事務調査「組織機構の再編成等について」
	5/13~15	・ 行政視察(長岡市、富山市、金沢市)
	6/6	・ 6月定例会提出議案4件を審査
	6/17	・ 6月定例会追加提出議案1件を審査
文教経済常任委員会	4/30	・ 所管事務調査「産業振興ビジョン策定の進捗状況について」
	5/15~17	・ 行政視察(木津川市、富士市、熱海市)
	6/7	・ 6月定例会提出議案3件を審査
	6/7	・ 所管事務調査「新学習指導要領の実施状況について」他
建設水道消防常任委員会	5/22~24	・ 行政視察(三島市、岸和田市、四日市市)
	6/6	・ 6月定例会提出議案1件を審査
福祉常任委員会	4/26	・ 所管事務調査「ぐるっとくんを含めた上尾市の交通体系について」
	5/20~22	・ 行政視察(北名古屋市、飯田市、尾張旭市)
	6/7	・ 6月定例会提出議案6件を審査
議会運営委員会	4/22~23	・ 行政視察(鳥羽市、松阪市) ※議会改革特別委員会と合同実施
	随時	・ 議会運営について協議(協議回数4回)
議会改革特別委員会	4/17	・ 特別委員会の今後の取り組みについて
	4/22~23	・ 行政視察(鳥羽市、松阪市) ※議会運営委員会と合同実施
	5/29 6/28	・ 議会活性化の検討項目案について ・ 議会活性化の検討項目案について
議会報編集委員会	4/17	・ 「あげお議会だよりNo163」の内容について協議
	6/20	・ 「あげお議会だよりNo164」の内容について協議

※行政視察の内容については、7~9ページをご覧ください。